

< 日本経済 >

消費者物価～全国コアは上昇幅が拡大

5月の全国コアは前年比0.6%。4月の同0.5%から上昇幅が拡大

5月の全国の消費者物価では、生鮮食品を除く総合(コア価格)が前年比0.6%となった。コアの前年比上昇率は、2月以降、3カ月連続で0.5%となっていたが、5月は4月から上昇幅が0.1%ポイント拡大した。

品目別にみると、衣料やシャツ・セーター・下着類などの上昇率が低下したものの(それぞれ4月:同1.2% 5月:同0.5%、同0.8% 同0.5%)、このところ上昇率の低下が続いていたガソリンや灯油などの石油製品の上昇率が再び高まっている(ガソリン・レギュラー同6.5% 同9.4%、プレミアム同5.8% 同8.4%、灯油同25.4% 同26.4%)。このほか、パソコンやプリンターなどを中心に教養娯楽耐久財の低下幅が縮小し(同9.5% 同8.9%)、教養娯楽用品や教養娯楽サービスの上昇率が高まっている(それぞれ同0.8% 同1.0%、同1.4% 同1.6%) (図表1)。原油価格の上昇の影響に加え、景気拡大による需給ギャップ改善に伴う物価押し上げ効果が続いており、前年比上昇幅は3カ月ぶりに拡大した。

6月の東京都区部コアは上昇幅が縮小。ただ、全国ベースでは5月の上昇ペースが保たれる可能性も

一方、6月の東京コアは、前年比0.3%となり、5月の0.4%から、上昇幅が0.1%ポイント縮小した。内訳をみると、家賃の上昇率の低下が大きい(5月:同0.6% 6月:同0.2%)。その他については、教養娯楽耐久財の低下幅が縮小しているほか(同8.5% 同8.2%)、教養娯楽用品、教養娯楽サービスの上昇ペースの加速も続いている(それぞれ同1.1% 同1.9%、同1.1% 同1.2%)。さらに、保健医療や家具・家事用品の低下幅縮小もみられている(図表1)。6月に上昇率が低下した家賃は、東京都区部では、全国に比べ振れが大きく、全国ベースでは、6月の上昇率低下が小幅にとどまることも考えられる(図表2)。その他については、前年比変動率は、東京都区部と同様の方向になるケースが多く、全体の上昇率を押し上げる方向となり、全国ベースでは、コア価格は、6月も、5月の上昇ペースが保たれることが考えられる。

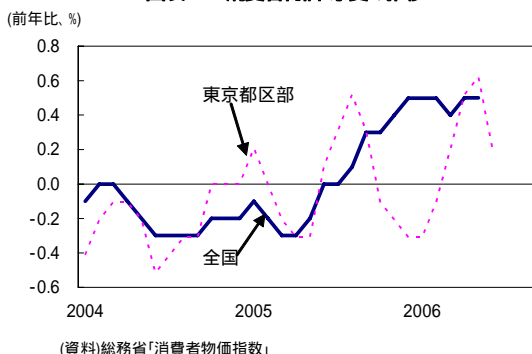
先行きについても、景気拡大による需給ギャップ改善に伴う物価の押し上げ効果が続く予想される。1~3月期は、前期比年率3%強の成長となったが、4~6月期についても、生産予測指数などをもとにすると、生産活動の増勢加速の可能性が示されている。需給改善の消費者物価への影響は、半年から1年程度のラグを伴い、表れるケースが多く、07年にかけて物価押し上げ効果が続くことになる。原油価格上昇の影響は前年比でみると剥落してくるものの、コア価格の上昇幅の拡大が予想される。基準年改定に伴う上昇率の低下を見込んで、06年度は0.5%程度の上昇が確保され、07年度にかけ、1%の上昇が視野に入ってくるとみられる。

図表1. 消費者物価の推移

	東京都区部		4月	全国	
	5月	6月		5月	6月
総合	0.3	0.6	0.4	0.6	0.2
生鮮食品を除く総合	0.4	0.3	0.5	0.6	0.1
食料	0.0	1.4	0.4	0.2	0.6
生鮮食品を除く食料	0.1	0.2	0.3	0.3	0.0
居住	0.4	0.2	0.3	0.4	0.1
家賃	0.6	0.2	0.5	0.5	0.0
光熱・水道	1.8	1.8	4.0	4.2	0.2
電気・ガス代	1.9	1.9	2.7	2.7	0.0
灯油	25.1	25.0	25.4	26.4	1.0
家具・家事用品	1.9	1.8	1.5	1.8	0.3
被服及び履物	0.1	0.0	0.7	0.5	0.2
衣料	0.5	0.5	1.2	0.5	0.7
シャツ・セーター・下着類	0.4	0.4	0.8	0.5	0.3
保健医療	1.1	0.9	1.1	1.1	0.0
交通・通信	0.4	0.6	1.0	1.3	0.3
自動車等関係	1.3	1.1	0.9	2.1	0.0
自動車等関係	1.3	1.8	1.7	2.4	0.7
通信	0.5	0.4	0.2	0.4	0.2
教育	1.0	1.0	0.7	0.7	0.0
娯楽	0.6	0.9	0.2	0.4	0.2
教養娯楽用耐久財	8.5	8.2	9.5	8.9	0.6
教養娯楽用品	1.1	1.9	0.8	1.0	0.2
教養娯楽サービス	1.1	1.2	0.6	0.8	0.2
雑費	1.8	1.7	1.4	1.6	0.2

(資料)総務省「消費者物価指数」

図表2. 消費者物価・家賃の推移



(資料)総務省「消費者物価指数」

(2006.6.30 主任研究員 鹿野 達史 Tel : 03-3572-9108 E Mail : shikano@murc.jp)

本資料の記載内容の一部を引用あるいは転載される場合には、必ず「三菱UFJリサーチ&コンサルティング投資調査部 資料より」と明記して下さい。
 本資料に掲載された分析・予測等は基本的にエコノミスト個人の見解に基づいています。また、資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。
 本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものではありません。予測は常に不確実性を伴います。本レポートの予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。